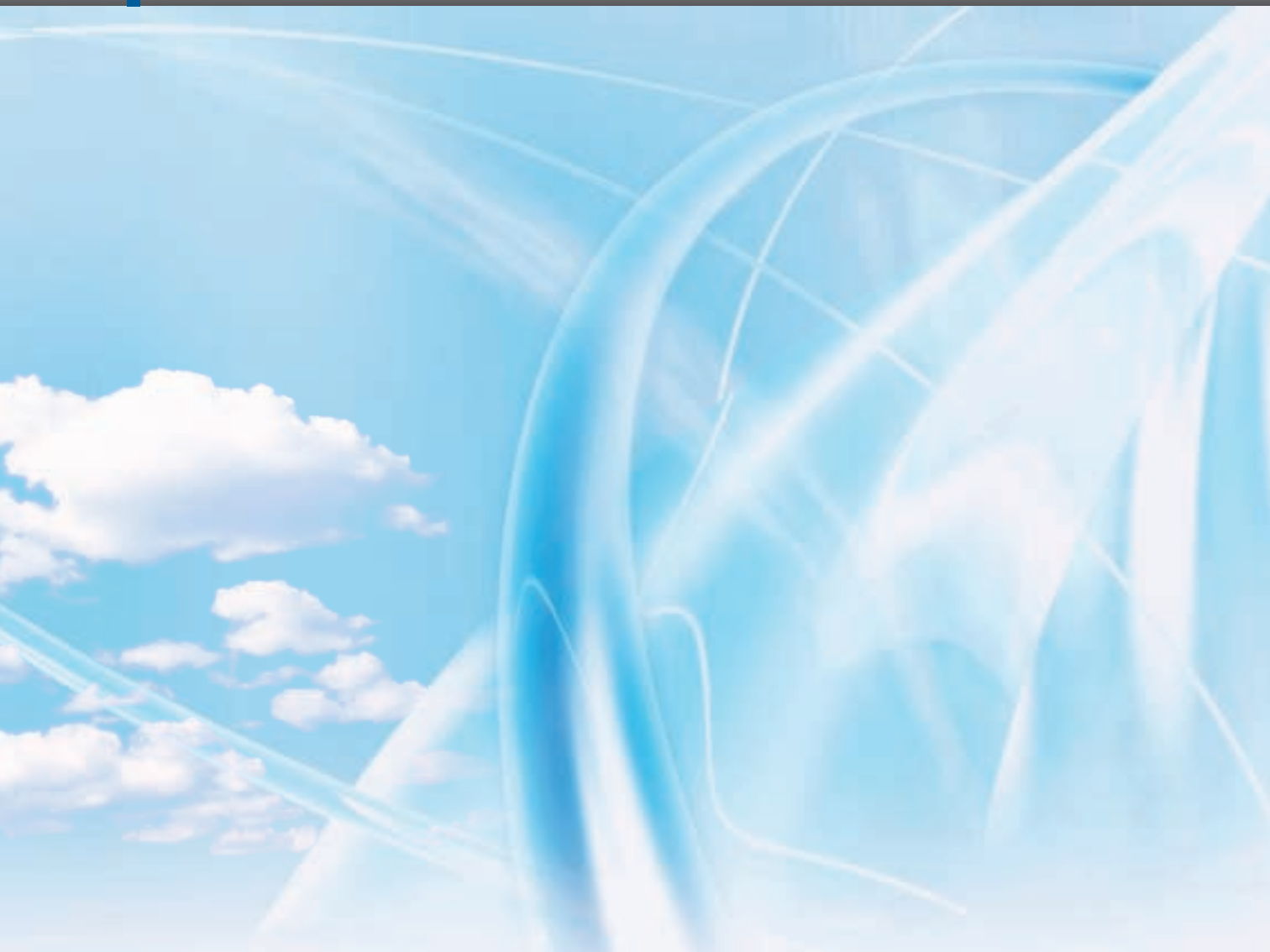


第70期株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日

MORY INDUSTRIES INC.





平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第70期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により当年度半ばには通常の状態に回復いたしました。しかしながら欧州発の金融市場の不安定化や、急激な円高等により、年度後半は不安定な状況がみられました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前半に上昇する局面はあったものの、後半には低下し、それに応じて製品価格も中盤から後半にかけて低下していききました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度における当社グループの売上高は、405億68百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がりや原材料価格の値下がりにより先行する傾向にあり、営業利益は27億71百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比29.8%減）、当期純利益は17億34百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

実施事項といたしましては、関西電力株式会社から電力節減の要請を受け、夏場と冬場に一部の設備を夜間操

業へシフトし対応しました。また、持分法適用会社であるタイのオートメタル社からの増資引受要請を受諾し、平成23年12月に持分40%に対応する約1億円を引受けました。なお、オートメタル社は、首都バンコクの南に立地するため、洪水による直接の被害はありません。

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当4円と合わせますと通期では9円の配当となります。次期の配当につきましては、当期と同様、1株につき中間配当は4円、期末配当は5円（年間配当は1株につき9円）とさせていただきたいと考えております。

昨年後半から続いているニッケル価格下落に伴う市況下落の影響はしばらく残るとみております。しかし、それを過ぎれば市況は安定し、震災復興需要もあって経営環境は好転するとみております。当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼においては、市況が安定するのを見極めたくえで、値戻しを行うことが第一の課題となります。また、ステンレス管においては、新たに導入したレーザー溶接造管機を活用して新規のユーザー開拓に努めます。ステンレス加工品では、環境関連分野などのこれからの成長市場とかがかわるべく技術開発に努めます。海外関連では、当社製パイプ切断機の海外での知名度アップ、販売拡大に努めます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 森 宏明

ステンレス管部門

主力の自動車用が震災直後の落ち込みをカバーできず、配管用、建築用も市況下落の影響を受けた結果、売上高は187億83百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門

販売価格下落の影響が大きく、売上高は120億39百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門

家庭用金物製品は横ばいでしたが、環境対応型給湯器向け部品が好調を持続しているため、売上高は26億13百万円（前連結会計年度比1.3%増）を確保することができました。

鋼管部門

震災復興需要の影響で建設仮設材用が大きく伸び、売上高は43億10百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

その他部門

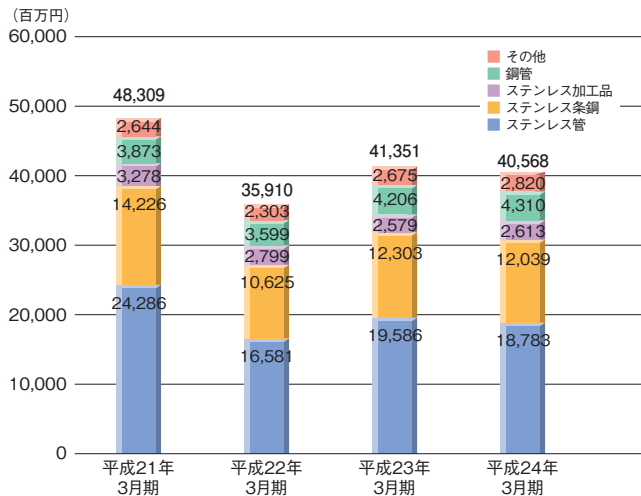
パイプ切断機は海外用が伸びております。また、通信販売用商品の販売は堅調に推移しておりますが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は28億20百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。



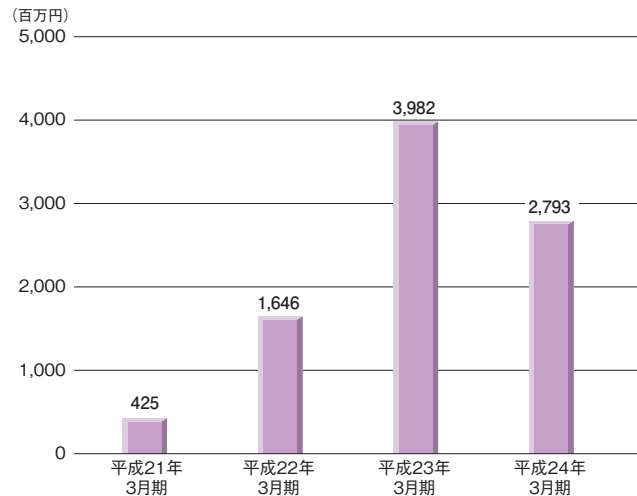
レーザー溶接造管機

財務状況

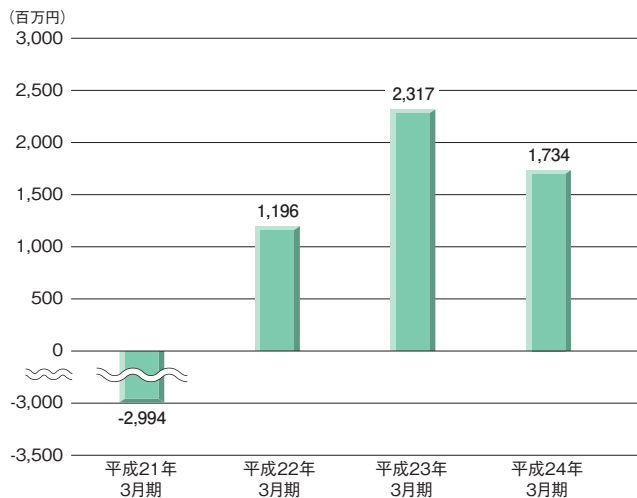
売上高 (連結)



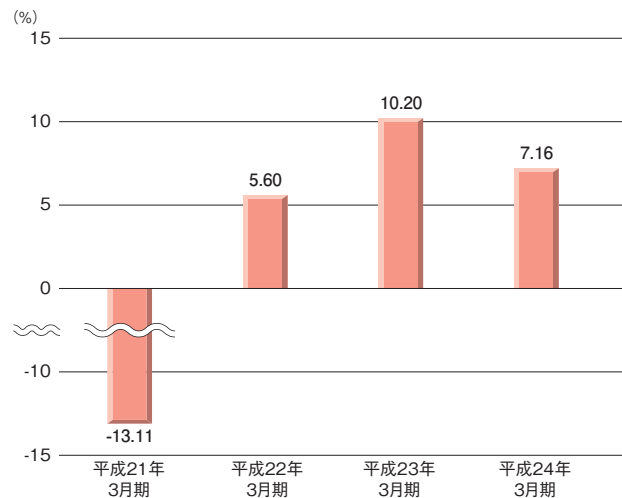
経常利益 (連結)



当期純利益 (連結)



自己資本利益率 (連結)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	科目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	24,834	26,269	流動負債	12,706	15,224
現金及び預金	2,076	1,222	支払手形及び買掛金	8,277	8,590
受取手形及び売掛金	13,240	14,142	短期借入金	1,096	1,196
たな卸資産	8,931	8,771	1年内返済予定の長期借入金	384	1,151
繰延税金資産	243	342	1年内償還予定の社債	1,000	1,000
その他	378	1,821	リース債務	3	3
貸倒引当金	△ 34	△ 30	未払法人税等	71	1,487
			賞与引当金	355	364
固定資産	17,126	16,808	役員賞与引当金	35	45
有形固定資産	14,159	13,953	その他	1,482	1,385
建物及び構築物	3,681	3,899	固定負債	4,390	4,270
機械装置及び運搬具	2,660	2,386	社債	—	1,000
工具、器具及び備品	170	201	長期借入金	1,825	251
土地	7,423	7,306	繰延税金負債	105	120
リース資産	16	20	リース債務	13	17
建設仮勘定	206	138	退職給付引当金	834	934
無形固定資産	17	15	役員退職慰労引当金	368	459
投資その他の資産	2,949	2,839	長期リース資産減損勘定	1,024	1,247
投資有価証券	1,989	1,869	その他	219	239
長期貸付金	3	5	負債合計	17,097	19,494
繰延税金資産	205	283	(純資産の部)		
その他	764	712	株主資本	24,762	23,410
貸倒引当金	△ 13	△ 30	資本金	7,360	7,360
			資本剰余金	7,705	7,705
			利益剰余金	9,731	8,378
			自己株式	△ 35	△ 33
			その他の包括利益累計額	101	173
			その他有価証券評価差額金	99	173
			為替換算調整勘定	2	△ 0
			純資産合計	24,863	23,583
資産合計	41,961	43,078	負債純資産合計	41,961	43,078

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	40,568	41,351
売上原価	32,556	31,921
売上総利益	8,012	9,429
販売費及び一般管理費	5,240	5,390
営業利益	2,771	4,038
営業外収益	144	101
受取利息	0	0
受取配当金	32	34
持分法による投資利益	63	19
その他	48	45
営業外費用	122	157
支払利息	67	98
売上割引	37	39
その他	17	19
経常利益	2,793	3,982
特別利益	—	119
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	7
受取保険金	—	92
特別損失	117	237
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	45	11
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	—	13
賃貸借契約解約損	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	166
その他	14	—
税金等調整前当期純利益	2,676	3,864
法人税、住民税及び事業税	747	1,548
法人税等調整額	195	△ 1
少数株主損益調整前当期純利益	1,734	2,317
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,734	2,317

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379
現金及び現金同等物の増減額	△ 312
現金及び現金同等物の期首残高	2,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,076

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益26億76百万円を確保し、取引高が減少したことなどに伴って売上債権が9億23百万円減少しましたが、法人税等の支払額が22億20百万円となったため、営業活動全体では13億55百万円（前連結会計年度比50.6%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の設備投資に加えて関係会社株式の取得などがあり、投資活動全体では12億89百万円の支出（前連結会計年度は84百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動全体では3億79百万円の支出（前連結会計年度は34億10百万円の支出）となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	7,360	7,705	8,378	△ 33	23,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 380		△ 380
当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,353	△ 2	1,351
平成24年3月31日残高	7,360	7,705	9,731	△ 35	24,762

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成23年4月1日残高	173	△ 0	173	23,583
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 380
当期純利益			—	1,734
自己株式の取得			—	△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 74	2	△ 71	△ 71
連結会計年度中の変動額合計	△ 74	2	△ 71	1,280
平成24年3月31日残高	99	2	101	24,863

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	科 目	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	24,886	26,579	流動負債	12,123	14,655
現金及び預金	1,483	1,078	支払手形及び買掛金	8,518	8,865
受取手形及び売掛金	13,548	14,462	短期借入金	550	650
たな卸資産	8,201	7,937	1年内返済予定の長期借入金	384	1,151
繰延税金資産	225	341	1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	531	364	リース債務	3	3
その他	1,026	2,519	未払法人税等	34	1,404
貸倒引当金	△ 130	△ 124	賞与引当金	288	292
			役員賞与引当金	35	45
固定資産	15,258	14,780	その他	1,308	1,243
有形固定資産	11,228	11,235	固定負債	3,959	3,787
建物及び構築物	2,799	2,952	社債	—	1,000
機械装置及び運搬具	2,134	1,999	長期借入金	1,825	251
工具、器具及び備品	160	187	リース債務	13	17
土地	5,937	5,936	退職給付引当金	583	667
リース資産	16	20	役員退職慰労引当金	368	459
建設仮勘定	179	138	資産除去債務	115	114
無形固定資産	13	11	長期リース資産減損勘定	1,024	1,247
投資その他の資産	4,016	3,533	その他	29	29
投資有価証券	1,626	1,671	負債合計	16,083	18,443
関係会社株式	287	187	(純資産の部)		
関係会社長期貸付金	1,197	763	株主資本	23,962	22,743
繰延税金資産	205	283	資本金	7,360	7,360
その他	713	655	資本剰余金	7,705	7,705
貸倒引当金	△ 12	△ 28	利益剰余金	8,932	7,711
			自己株式	△ 35	△ 33
			評価・換算差額等	98	173
			その他有価証券評価差額金	98	173
資産合計	40,144	41,359	純資産合計	24,061	22,916
			負債純資産合計	40,144	41,359

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高	40,160		40,923	
売上原価	33,056		32,425	
売上総利益	7,104		8,498	
販売費及び一般管理費	4,651		4,773	
営業利益	2,452		3,725	
営業外収益	250		246	
営業外費用	187		206	
経常利益	2,515		3,765	
特別利益	—		112	
特別損失	15		171	
税引前当期純利益	2,499		3,706	
法人税、住民税及び事業税	671		1,461	
法人税等調整額	227	△	87	
当期純利益	1,601		2,332	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379
現金及び現金同等物の増減額	△ 761
現金及び現金同等物の期首残高	2,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,483

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成23年4月1日残高	7,360	7,705	901	6,809	△ 33	22,743	173	173	22,916
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 380		△ 380		—	△ 380
当期純利益				1,601		1,601		—	1,601
自己株式の取得					△ 2	△ 2		—	△ 2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	△ 74	△ 74	△ 74
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,221	△ 2	1,219	△ 74	△ 74	1,144
平成24年3月31日残高	7,360	7,705	901	8,030	△ 35	23,962	98	98	24,061

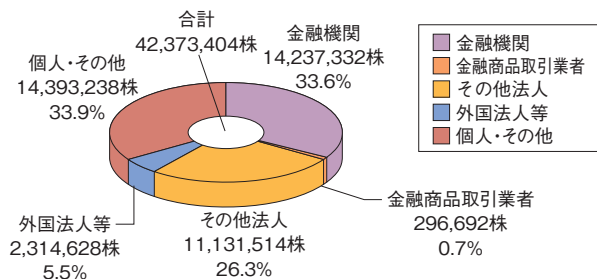
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

■ 大株主

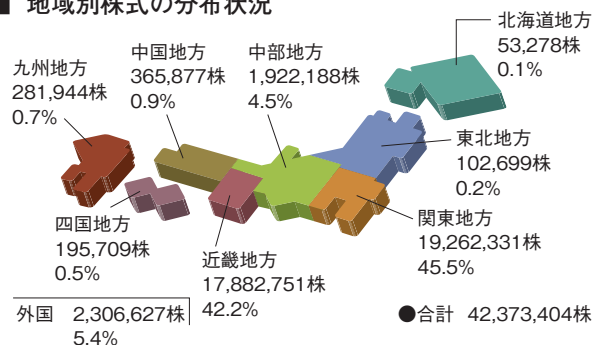
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,492 千株	5.89 %
森 明 信	2,209	5.22
大同生命保険株式会社	2,200	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,006	4.74
株式会社りそな銀行	1,677	3.96
株式会社メタルワン	1,500	3.54
財団法人森教育振興会	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	1,210	2.86
J F E スチール株式会社	1,008	2.38
岩谷産業株式会社	798	1.88

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(102,489株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式の分布状況



■ 地域別株式の分布状況



会社概要 (平成24年3月31日現在)

■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	404名
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2丁目2番3号 (ORE心斎橋ビル9階) TEL (06)4708-1271(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒448-0002 愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10 TEL (0566)36-3266(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
岡山営業所	〒710-0146 岡山県倉敷市曾原386番地1 TEL (086)485-4380(代)
広島営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
茨城工場	〒303-0045 茨城県常総市大塚戸町1786番地 TEL (0297)27-2151(代)

役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	森 宏明
専務取締役	濱崎 貞信
常務取締役	高橋 信直
常務取締役	松本 秀彦
取締役	森 信司
取締役	成瀬 仁
取締役	浅野 弘明
取締役	中西 正人
取締役	森 明信
常勤監査役	辻 清
社外監査役	森島 憲治
社外監査役	小池 裕樹
社外監査役	林 修一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<http://www.mory.co.jp/>



この株主通信は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。